

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	家電量販店（営業担当）	・おきなわ省エネ家電購入応援キャンペーンの効果は、しばらく続くともっている。
	◎	観光名所（職員）	・来月より話題性のある展示を開始するため、景気が良くなるとみている。
	○	一般小売店〔土産〕（営業部長）	・入域観光客数は、5月のゴールデンウィークなど、休日に増加するとみている。
	○	百貨店（経営担当）	・新生活や母の日ギフト需要のほか、ゴールデンウィークなどで来客が増加するとみている。
	○	スーパー（企画担当）	・今後2～3か月先は、季節行事の好調を維持しつつ、5月の清明祭や大型連休に向けて需要が継続されるものと見込んでいる。物価高騰による節約志向は続くものの、行事等の支出意欲は底堅く、客単価の上昇が景況感を押し上げる要因になるとみている。
	○	その他専門店〔書籍〕（部長）	・新年度に向けて、沖縄への転勤や移住が多くなり、消費も増加するとみている。
	○	一般レストラン（代表者）	・歓迎会の機会が増えるともっている。
	○	観光型ホテル（企画担当）	・3月の販売室数が前年比12%増加であるのに対し、6月の予約室数は前年比28%増加しており、プラス幅が拡大している。
	○	通信会社（サービス担当）	・2～3か月先の景気は、今月よりやや良くなると見込んでいる。新生活需要に加え、契約見直しや機種変更の相談が増える時期でもあるため、来客数や販売機会が引き続き伸びるとみている。
	○	住宅販売会社（営業担当）	・物価上昇に対する理解が広まり、早期購入の割安感が強まっているともっている。
	□	商店街（代表者）	・店舗閉業後は飲食店の出店が多く、物販業が増えない状況であり、景気判断は一概にいけない。
	□	コンビニ（店長）	・ガソリン価格を始め、依然として高い物価水準であるため、景気は変わらないともっている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・3月の景気は変化がない状態が続いている。季節が変わり、客の気持ちが変わることで景気が好転するとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・中東情勢は見通しが困難である。原油の確保状況次第で景気は大きく変化するとみている。
	□	乗用車販売店（営業担当）	・4月以降の値上げが続くことで、先行きに対する不安要素が強まっている。
	□	その他専門店〔陶器〕（製造）	・情勢が不安定なので見通しが難しい。
	□	観光型ホテル（総支配人）	・海外情勢に不安要素はあるものの、現状の予約状況が続くとみている。
	□	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注状況は、ほぼ前年並みで推移している。梅雨入りしている時期のため大きな動きは期待できない。
	□	住宅販売会社（役員）	・売却査定への依頼や、実需物件への見学希望者は、3か月前と同水準で推移すると見込んでいる。しかし、金利上昇への警戒感から投資マインドは慎重になっており、特に軍用地等の投資用物件については、問い合わせの減少や価格調整の動きが続くとみている。
	▲	一般小売店〔酒〕（店長）	・原油高騰対策が急務だとみている。
▲	スーパー（店舗管理）	・ガソリン補助の恩恵は一部で、原油価格が上昇すれば広範囲に影響が出るとみている。	
▲	コンビニ（店長）	・物価高騰の影響で支出が高額となる中、クーポンの利用や特売も増えている。	
▲	観光型ホテル（専務取締役）	・原油価格高騰に伴う物価や航空運賃等の上昇により、旅行需要の低下が懸念される。さらに、ガソリン価格上昇の影響で遠出を控える動きが見られ、北部地域のホテルや観光施設などへの来客数が減少するとみている。	
▲	旅行代理店（マネージャー）	・今後、石油の供給不足によって外出も制限される可能性があるともっている。	

	▲	通信会社（営業担当）	・燃料価格の上昇と中東情勢を懸念している。また、賃金に関して、大企業は大幅にベースアップしているが、中小企業では厳しい状況である。そのため、結果的に消費は落ち込むとみている。
	▲	観光名所（職員）	・燃料価格の高騰で、景気はやや悪くなるとみている。
	×	コンビニ（経営企画担当）	・ガソリンや重油等の値上がりを吸収するのは非常に厳しいとみている。
	×	その他飲食店〔バー〕（経営者）	・ガソリンをはじめとする物価の上昇で、景気は後退するとみている。
	×	その他飲食店〔ファーストフード〕（総務部）	・中東情勢を背景に、輸入製品の入荷遅れ、輸送費の増加、原材料の価格上昇などの影響が見込まれる。また、梅雨の時期は客足が落ち込みやすく、厳しい状況だとみている。
企業 動向 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	窯業土石業（取締役）	・来月以降、受注工事の増加に伴い、製造も増産し売上は増加するとみている。
	○	建設業（経営者）	・建築計画の相談も複数あり、技術者採用を推進する予定である。
	○	輸送業（総務経理担当）	・運賃交渉の成果だとみている。
	□	広告代理店（営業担当）	・基幹産業の観光は好調に推移しているものの、中東情勢による原油価格高騰への危機意識が高まることで、県内企業が販売促進投資を抑えたとみている。
	□	会計事務所（所長）	・国際情勢の先行きが不透明なため、景気判断の動向が困難である。
	▲	食料品製造業（役員）	・3～4月からの食品の値上げや中東情勢による石油関連製品の価格上昇が、生産コストに影響するとみている。
	▲	輸送業（経営企画室）	・原油価格上昇による影響が続くとみられる。
	▲	通信業（総務）	・中東情勢を背景とした石油供給不安によって、影響が出るとみている。
	×	—	—
雇用 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	—	—
	□	求人情報誌製作会社（審査）	・人手不足感は継続しており、今後も求人件数は増加傾向で推移する見込みである。一方、5月から6月にかけては求職者の動きが一服し、転職・就職活動はやや落ち着いた状態になるとみている。
	□	学校〔専門学校〕（就職担当）	・求人を前倒しで受けているため、前年同様、求人件数の減少は続くともみている。
	▲	人材派遣会社（総務担当）	・中東情勢が終息しない限り、景気は改善しないとみている。
	▲	学校〔大学〕（就職支援担当）	・中東情勢が今後の生活をより圧迫するとみている。
	×	—	—